



母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響（3）：どのようにして感情制御の発達不全は生じるのか（横断研究）

著者	大河原 美以, 鈴木 廣子, 林 もも子
雑誌名	東京学芸大学紀要. 総合教育科学系
巻	71
ページ	89-102
発行年	2020-02-28
その他の言語のタイトル	Influence of the Traumas Experienced by Mothers and Infants on the Development of Affect Regulation (3) : How Is Under-Developed Affect Regulation Generated? (Cross-Sectional Study)
URL	http://hdl.handle.net/2309/152416

母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響 (3)

—— どのようにして感情制御の発達不全は生じるのか (横断研究) ——

大河原 美以*¹・鈴木 廣子*²・林 もも子*³

臨床心理学分野

(2019年9月17日受理)

1. はじめに (大河原ら, 2019)

本研究は5年間の研究プロジェクトの1つである。研究全体の目的は、母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響を明らかにすることである。そのために、東日本大震災の被災地域での調査を実施し、以下の3つの研究課題の検証を行う予定である。①授乳時の愛着システム不全に及ぼす影響(横断研究) ②幼児の感情制御の発達に及ぼす影響(横断研究) ③授乳時の愛着システム不全が幼児の感情制御の発達に及ぼす影響(5年間の縦断研究)である。

①については、すでに大河原ら(2019)に報告した。本論では、②幼児の感情制御の発達に及ぼす影響(横断研究)の検証を行う。

2. 本調査研究の背景 (大河原ら, 2019)

乳幼児期のトラウマ体験が脳の発達に直接的に影響を与え、将来的な心理的問題につながる可能性が高いことはすでに多くの研究が示してきている(Panksepp, 1998; Perry & Pollard, 1998; Bremner, 2003; Teicher et al., 2003; Shore, 2003; Van der Kolk, 2005)。

トラウマ体験とは、強い恐怖・悲しみ・怒りなどの感情を引き起こす体験であり、その記憶である。乳幼児は未熟な存在であり、不快感情制御の機能は親に依存している状態にある。つまり、親が乳幼児に安心を与える存在であるかどうかという点が、乳幼児のトラウマ記憶の処理には深くかかわることになる。乳幼児の症状は母子の相互作用と密接にかかわっており、母

が不安であれば子も不安状態に陥るのである(Petzoldt, et al, 2015)。したがって、健全な愛着の関係が保障されるということが、生涯にわたる健康を維持するためにも重要であることが再認識されている(Felitti & Anda, 2009; Paulsen, 2017)。

筆者は、これまでの臨床経験を通して、きれいな子どもやおちつきのない子どもの増加、いじめをする子どもの問題、一部の不登校や心身症や学級崩壊などの問題の根底には、感情制御の発達不全の問題があることを指摘し(大河原, 2004a; 2004b; 2012)、感情制御の発達不全の症状形成の仮説モデルを提示してきた(大河原, 2008; 2010a; 2010b; 2011)。

「感情制御の発達不全」とは、ネガティブ感情を自己に統合することができないために感情制御が困難になっている状態であり、ネガティブ感情を自己に統合することを困難にしている機制として「解離」が頻繁に使用されるところにその特徴をもつ発達様式である。怒り、悲しみ、不安、恐怖などのネガティブ感情を解離させてしまい、その発達のプロセスの中で自己に統合することができないと、その制御に困難をきたし、さまざまな心理的問題を引き起こすことになる(大河原, 2015)。

乳幼児のストレス反応は、過覚醒反応と解離反応として症状化する(Perry & Pollard, 1998)といわれており、過覚醒反応は乳幼児の最初のストレス反応であり、解離反応は過覚醒反応に対する適切な対応がなされないときに転じるトラウマ反応であるとされる(紀平, 2007; Shore, 2009; 大河原, 2011; 大河原ら, 2011)。これらは、Porges (2011, 2018) のポリヴェーガル理

*1 東京学芸大学 教育心理学講座 臨床心理学分野 (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

*2 すずきひろこ心理療法研究室 (020-0024 岩手県盛岡市菜園 2-7-30 スガトウビル4階)

*3 港区立教育センター (108-0072 東京都港区白金 3-18-2)

論（複数の迷走神経に関するエビデンスを有する理論）に基づき、近年のトラウマ臨床の基礎となっている考え方である。

感情制御の育ちの問題が、虐待等の不適切な養育環境に起因するということはよく知られているが、筆者の臨床経験からは、過剰に「よい子」を求められている環境においても同様のことが生じていることを、これまで示してきた（大河原，2004a；2004b；2010a；2012）。その理由を説明するために、「親が子どもの生体防御反応としての負情動と身体感覚を否定すること」に注目し、脳の中で生じている感情制御のメカニズムを視野に置いて、臨床研究との接点を模索し研究を重ねてきた（大河原，2010b；2011）。

感情制御の発達不全モデルの臨床仮説の骨子は、親が子どもの生体防御反応としての不快感情と身体感覚を承認することができないと、子どもの脳には過覚醒反応が生じ、そこで安全が得られなければ解離反応に転じることで大人に適応し、表面的に「よい子」の姿を見せることになるが、いずれネガティブ感情の制御に困難をきたし、さまざまな心理的問題を呈するだろうということになる。

筆者らはこの臨床仮説を質問紙調査により実証するために必要な質問紙の作成をすでに行い、その信頼性と妥当性を検証してきた（大河原ら，2011；鈴木ら，2011；大河原ら，2013；大河原ら，2015；鈴木ら，2015）。

前述したように、臨床仮説においては、乳幼児のストレス場面において親が子の不快感情と身体感覚を承認することができるかどうかという点が、子どもの感情制御の育ちにおいて重要な役割をもつと考えられる。乳幼

児期の安定した愛着が保障されないことに伴うアタッチメントトラウマが、成人してからの複雑性トラウマの出発点になっていることは、解離の治療の領域においてはよく知られている（Paulsen, 2017; Wesselmann, et al., 2013）。

筆者らの研究プロジェクトにおいては、冒頭に記述した3つの研究課題の検証を通して、上記の臨床仮説の検証を行うとともに、東日本大震災における被災体験というトラウマが、母子の愛着システムと感情制御の発達にどのような影響を与えたのかを明らかにする。本論においては、母の関わりと子の感情制御の発達との関係を、横断研究により明らかにする。

3. 調査の方法

3. 1 仮説

前述した感情制御の発達不全モデルの臨床仮説では、親が子どもの不快感情と身体感覚を承認することができないと、子どもの脳には過覚醒反応が生じ、そこで安全が得られなければ解離反応に転じることで、感情制御の発達に困難が生じると考えられている。

そこで、本研究では、図1に示した仮説に基づいて、質問紙を構成して、調査を実施した。「母の子どもの負情動表出を承認できない傾向」は、子の感情制御の発達にどのように影響を与えるのか？ その際、子育て中に周囲から自分のつらさを承認された経験を受けるのか？ 東日本大震災における客観的被災状況や主観的被災体験は、子の感情制御の発達に影響を与えるのかなどを検証する。

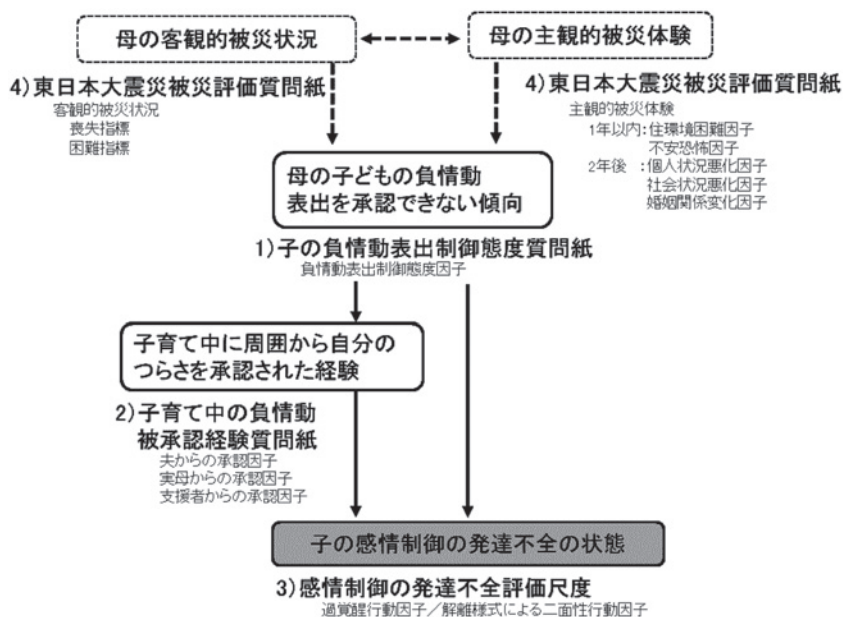


図1 調査の仮説と使用した質問紙及び因子構造

3. 2 使用した質問紙

3. 2. 1 子の負情動表出制御態度質問紙

母が子どもの負情動の表出を良くないことと考へて制御することを示す15項目(「子どもには泣くことが良くないことだとわかってほしい」など)に対して、「1全く思わない」から「4非常にそう思う」までの4件法で回答を求める質問紙である(表1)。尾上(2009)が作成し、因子妥当性(1因子構造)と信頼性を検証した。そして母自身が自分の子育て不安を否定する傾向が高いと、子の負情動表出制御態度も高くなるということを示した。大河原・響(2013)においても同様の結果が示された。

3. 2. 2 子育て中の負情動被承認経験質問紙

母が子育て中に感じる負情動を、夫・実母・支援者から共感され承認されたかどうかを問う15項目(「私が子育て中に不安を感じたときに、夫は私の気持ちをわかってくれた」など)に対して、「1全くあてはまらない」から「5非常によくあてはまる」までの5件法で回答を求める質問紙である(表2)。尾上(2009)が作成し、因子妥当性(夫・実母・支援者の3因子構造)と信頼性を検証した。そして、夫・実母・支援者から子育て中の負情動を承認される経験は、母の子に対する負情動制御態度を弱めることが示された。

3. 2. 3 感情制御の発達不全評価尺度

この質問紙は、前述した感情制御の発達不全モデルにおける感情制御の発達不全を評価するために、筆者らが作成したものである(大河原ら, 2015)。予備調査として、保育士151名に対して2歳児の気になる行動に関する質的調査を行い(大河原ら, 2011)、その結果および理論的背景をふまえて質問項目を選定した。

本質問紙は「過覚醒行動因子」と「解離様式による二面性行動因子」の2因子構造をもつ。

「過覚醒行動因子」は「突然スイッチがはいたように奇声をあげる」「攻撃的な遊びが過剰にエスカレートする」などの11項目。

「解離様式による二面性行動因子」は「保育園や親の見ていないところでは、自分の思いどおりにならないと、激しい暴力がでる。親の前ではそのようなことはない」「保育園や親の見ていないところでは、『ダメ』などの注意をうける場面で怒り出しパニックになる。親の前ではそのようなことはない。」などの9項目であった。

「1全くあてはまらない」から「5非常によくあてはまる」までの5件法で回答を求める(表3は以下の

表1 子の負情動表出制御態度質問紙

番号	($\alpha=0.95$)
1	子どもには、泣くことが良くないことだとわかってほしい。
2	子どもが言うことを聞かないで泣いてるときは、それをすぐ止めなければと思う。
3	子どもには、泣かずに、ちゃんと考えて行動してほしい。
4	子どもが泣いたとき、二度とそういうことが起こらないように対処しようと思う。
5	子どもが泣かずに、ニコニコと楽しくしてさえいれば、結果的に親子は仲良くなれると思う。
6	子どもには、ぐずることが良くないことだとわかってほしい。
7	子どもが言うことを聞かないで、ぐずるときは、それをすぐ止めなければと思う。
8	子どもには、ぐずらずに、ちゃんと考えて行動してほしい。
9	子どもがぐずったとき、二度とそういうことが起こらないように対処しようと思う。
10	子どもがぐずらずに、ニコニコと楽しくしてさえいれば、結果的に親子は仲良くなれると思う。
11	子どもには、かんしゃくを起こすことが良くないことだとわかってほしい。
12	子どもが言うことを聞かないで、かんしゃくを起こしたときは、それをすぐ止めなければと思う。
13	子どもには、かんしゃくを起こさず、ちゃんと考えて行動してほしい。
14	子どもがかんしゃくを起こしたとき、二度とそういうことが起こらないように対処しようと思う。
15	子どもがかんしゃくを起こさずに、ニコニコと楽しくしてさえいれば、結果的に親子は仲良くなれると思う。

表2 子育て中の負情動被承認経験質問紙

番号	
「夫承認」因子 ($\alpha=0.97$)	
2	子育てをしている中で私が泣きなくなったときには、夫は私の気持ちをわかってくれた。
1	私が子育て中に不安を感じたときに、夫は私の気持ちをわかってくれた。
3	私が子育てのことでイライラしているとき、夫は私の気持ちをわかってくれた。
5	子育て中に私が寂しさを感じたとき、夫は私の気持ちをわかってくれた。
4	私が子どもに対して怒りを感じたとき、夫は私の気持ちをわかってくれた。
「実母承認」因子 ($\alpha=0.99$)	
8	私が子育てのことでイライラしているとき、実母(もしくはそれに代わる人)は私の気持ちをわかってくれた。
9	私が子どもに対して怒りを感じたとき、実母(もしくはそれに代わる人)は私の気持ちをわかってくれた。
6	私が子育て中に不安を感じたときに、実母(もしくはそれに代わる人)は私の気持ちをわかってくれた。
7	子育てをしている中で私が泣きなくなったときには、実母(もしくはそれに代わる人)は私の気持ちをわかってくれた。
10	子育て中に私が寂しさを感じたとき、実母(もしくはそれに代わる人)は私の気持ちをわかってくれた。
「支援者承認」因子 ($\alpha=0.99$)	
13	私が子育てのことでイライラしているとき、私の気持ちをわかってくれる支援者がいた。
14	私が子どもに対して怒りを感じたとき、私の気持ちをわかってくれる支援者がいた。
15	子育て中に私が寂しさを感じたとき、私の気持ちをわかってくれる支援者がいた。
12	子育てをしている中で私が泣きなくなったときには、私の気持ちをわかってくれる支援者がいた。
11	私が子育て中に不安を感じたときに、私の気持ちをわかってくれる支援者がいた。

結果に記載のとおり、本研究の分析に使用した項目を示している)。

3. 2. 4 東日本大震災被災評価質問紙

本研究のために作成し、信頼性と妥当性の検証済の質問紙である(鈴木ら, 2019)。東日本大震災被災評価質問紙は、客観的被災状況質問紙と、主観的被災体験質問紙で構成された。

客観的被災状況質問紙は、家族や知人の死や家屋の損壊の経験をたずねる喪失指標と、震災後に生じた困難の有無をたずねる困難指標で構成された。回答は「1 はい・0 いいえ」の名義尺度で求めた。合計点の大きさが客観的被災状況の高さを示す。

喪失指標の項目は「身内・親族や親しい方を震災で亡くした、または行方不明である」「震災で住宅や貸家が全壊、半壊、一部損壊した」「自分は津波に流された」「家族や知人が人命救助中に津波で亡くなった」「震災で住宅や貸家が浸水被害にあった」などの11項目である。困難指標の項目は「震災後、しばらく、家族や親族と会えなかった」「親族や知人宅で生活していたことがある」「避難所で生活した時期があった」「家族または自分が震災で職場が被災して、離職した」「仮設住宅に入ったが、家族が別々に暮らした」などの47項目である。

主観的被災体験質問紙は、被災後「1年以内の状況」に関する質問紙11項目(表4)と「2年後の状況」に

関する質問紙27項目(表5)で構成された。回答は4件法(1全く思わない・2あまり思わない・3どちらかというと思う・4非常に思う)の間隔尺度で求めた。「1年以内の状況」に関する質問紙は「住環境困難」因子と「不安恐怖因子」の2因子構造、「2年後の状況」に関する質問紙は「個人状況悪化」因子「社会状況悪化」因子「婚姻関係変化」因子の3因子構造であった(鈴木ら, 2019)。

本質問紙作成のための449名のデータによる分析(鈴木ら, 2019)からは、客観的被災状況の喪失指標は、主観的被災体験の1年以内の「不安恐怖」因子とは.510の相関を示したが、1年以内の「住環境困難」因子とは.365、2年後の「個人状況悪化」因子とは.395、「社会状況悪化」因子とは.326と弱い相関を示すにとどまった。「婚姻関係変化」因子との相関はなかった。客観的被災状況の困難指標もほぼ同様に、主観的被災体験の1年以内の「不安恐怖」因子とは.542の相関を示したが、1年以内の「住環境困難」因子とは.461、2年後の「個人状況悪化」因子とは.354、「社会状況悪化」因子とは.452と弱い相関を示すにとどまった。「婚姻関係変化」因子との相関はなかった。すなわち、客観的被災状況と主観的被災体験は必ずしも一致してはいないということが示されている。

本プロジェクトにおける乳児をもつ母を対象とした調査においても、客観的被災状況は、授乳時の愛着システム不全には影響していないことが示された(大河

表3 感情制御の発達不全評価尺度

番号
「解離様式による二面性行動」因子 ($\alpha=0.91$)
14 保育園や親の見ていないところでは、自分の思いどおりにならないと、年齢相応にがまんすることができない。親の前ではそのようなことはない。
15 保育園や親の見ていないところでは、自分の思いどおりにならないと、激しい暴力がでる。親の前ではそのようなことはない。
13 保育園や親の見ていないところでは、保育士などに甘えて激しく泣く。親の前ではそのようなことはない。
12 保育園や親の見ていないところでは、「ダメ」など注意をうける場面で怒りだしパニックになる。親の前ではそのようなことはない。
16 保育園や親の見ていないところでは、大人の指示に従おうとしない。親のいうことはよくきく。
「過覚醒行動」因子 ($\alpha=0.81$)
7 激しく泣いてパニックになっていたかと思うと、急にけろっとして、また同じことをするなど、気分が連続性がないことがある。
4 突然スイッチがはいたように、奇声をあげる。
8 攻撃的な遊びが、過剰にエスカレートすることがある。
5 注意されたり、叱られたりしたときに、目が泳いで目を合わせることができない。

表4 主観的被災体験質問紙(1年以内)

番号
「住環境困難」因子 ($\alpha=0.94$)
20 仮設住宅(またはみなし仮設住宅)の生活では、人に余り会いたくなかった。
19 仮設住宅(またはみなし仮設住宅)の生活では物資が不足して、生活が大変だった。
17 災害公営住宅(復興住宅)に入るために無理やりに大人数で住んで大変だった。
18 仮設住宅(またはみなし仮設住宅)の生活では近所の人間関係が大変だった。
16 仮設住宅では狭く、家族のプライバシーも守れない生活で大変だった。
15 仮設住宅での生活では近所の物音に気を使い生活して大変だった。
「不安恐怖」因子 ($\alpha=0.82$)
3 震災後、しばらく家族や親族、知人に消息不明者がいて、不安だった。
4 避難所に家族や親族、知人を探したが、しばらく会えず不安だった。
2 震災直後、家族や知人になかなか会えず不安だった。
7 親族や知り合いの方で、震災被害の深刻な人がいて、罪悪感がある。
1 毎日、津波の夢をみる状況だったことがある。

表5 主観的被災体験質問票 (2年後)

番号
「個人状況悪化」因子 ($\alpha=0.95$)
43 マスコミの取材で嫌な思いをした。
39 知人との金銭トラブルが増えて困った。
44 マスコミの取材を受けたことを後悔した。
38 家族や親族と金銭トラブルが増えて辛かった。
40 被災者支援のボランティアに借金を頼まれ、困惑した。
35 親族と予定外に同居することになり、辛く感じる。
57 身体感覚が変化し、おかしいと思う。
36 家族内でのトラブルが増えたように思う。
37 親族とのトラブルが増えたように思う。
47 震災後、自殺を考えたが、何とか踏み留まったことがある。
53 震災の体験を話したいが、傷つけられるのではないかと不安になる。
56 暗闇が怖くて苦手になった。
45 子どもたちが些細なことでぐずることが増えたと思う。
62 地震があると体調が悪化することがある。
46 子どもたちがキレたり、暴れることが多くなり困った。
「社会状況悪化」因子 ($\alpha=0.80$)
33 最近、経済的に生活が苦しくなったと感じる。
31 最近、地域社会の雰囲気が変わったと思う。
32 最近、外出するのがおっくうになった。
30 公共交通機関(鉄道やバス)が利用できなくなり、移動手段が限られて不便になったと思う。
29 小学生以下の子どものための利用できる遊び場が減ったと思う。
28 地域の生活環境(商店街、医療施設、学校、公園などの施設)が変化し、不便になったと感じる。
22 家族または自分の職場が被災後再建され、仕事に戻ったが不安定だ。
24 震災後の人手不足で、仕事の負担が増し疲れると感じる。
23 震災後も同じ職場で働いているが不安だ。
「婚姻関係変化」因子 ($\alpha=0.96$)
59 震災で夫が亡くなりシングルマザーになり、嫌な思いをすることが多い。
58 震災後に離婚してシングルマザーになり、不安になることがある。
60 震災後、夫または自分または両者が再婚したが、不安になることがある。

原ら, 2019)。主観的被災体験においては、震災後1年以内に強い不安恐怖や住環境困難感を体験することが、2年後の個人状況および社会状況の悪化感を強めていた。そして特に社会状況の悪化感、母自身の身体解離を高めると同時に、授乳時の愛着システム不全(情動における混乱)に影響を与えていた。

3. 3 調査期間および調査方法

調査は、2015年4月～2019年2月に行った。

津波による被災を含むX市(岩手県沿岸部)とY市(岩手県内陸部)の小児科医院(2ヶ所)において、乳幼児検診・予防接種に訪れた母に、医院スタッフが、説明し実施した。Y市は、津波被害や建物の崩壊などによる人的被害はなかったが、地震と余震の恐怖を体

験した地域である。

冒頭に記載したとおり本研究は、最終的に縦断研究を行う予定であるため、小児科医院の管理において記名式で調査を行い、各質問紙データは番号で一元管理されている。また、調査用紙の表紙に、調査の目的と個人情報保護に関する説明を記載し、調査協力への同意欄にチェックをいれることで、同意の確認を得た。

3. 4 調査協力者

本プロジェクトにおける全調査協力者は0-4歳の子をもつ母837名であった。そのうち、2-4歳の子の母で、本調査の分析に必要な質問紙の回答がそろっており、欠損値のない342名のデータを分析の対象とした。

4. 結果

4. 1 使用した質問紙の信頼性と妥当性の検証

4. 1. 1 子の負情動表出制御態度質問紙

先行研究(尾上, 2009; 大河原・響, 2013)と同様に、1因子構造($\alpha=.95$)であることが確認された(表1)。

4. 1. 2 子育て中の負情動被承認経験質問紙

先行研究(尾上, 2009)と同様に、夫承認因子($\alpha=.97$)、実母承認因子($\alpha=.99$)、支援者承認因子($\alpha=.99$)の3因子構造であることが確認された(表2)。

4. 1. 3 感情制御の発達不全評価尺度

前述したように、本質問紙作成時(大河原ら, 2015)のデータにおいては、「過覚醒行動因子」11項目と「解離様式による二面性行動因子」9項目の2因子構造であった。

今回の分析においては、以下の手順で項目の削除を行い、さらに因子の特性をよりクリアに示すように工夫した。

本質問紙で評価しようとしている子どもの行動は、きわめて問題となる症状に焦点をあてているため、はじめにフロア効果のでなかった6項目を削除した。そして、さらに2因子指定で因子分析を行った際に因子負荷量の低かった5項目を削除して、「過覚醒行動因子」4項目($\alpha=.81$)と「解離様式による二面性行動因子」5項目($\alpha=.91$)の2因子構造とした(表3)

4. 1. 4 東日本大震災被災評価質問紙

主観的被災体験質問票について、昨年度の分析結果(鈴木ら, 2019; 大河原ら, 2019)と同様の因子構造

を確認した。すなわち、1年以内の状況に関する質問票では、「住環境困難」因子 ($\alpha = .94$), 「不安恐怖」因子 ($\alpha = .82$) の2因子構造 (表4), 2年後の状況に関する質問票では「個人状況悪化」因子 ($\alpha = .95$), 「社会状況悪化」因子 ($\alpha = .80$), 「婚姻関係変化」因子 ($\alpha = .96$) の3因子構造 (表5) であることが確認された。

4. 2 各質問紙の基礎統計量 (表6)

各質問紙の基礎統計量を表6に示した。

4. 3 各質問紙の因子間相関係数 (表7)

各質問紙の因子間相関係数を表7に示した。

4. 4 東日本大震災被災評価質問紙の客観的被災状況による差の検定

東日本大震災による客観的被災状況により、各質問紙の結果に差があるのかどうかを以下に分析した。

4. 4. 1 客観的被災状況 (喪失指標/困難指標の有無) の合計点による組み合わせ4群の弁別

有効データ342名の喪失指標と困難指標の値の中央値で、高群と低群に分類し4群に組み合わせた結果を次に示す。喪失指標の中央値は0.00なので低群は喪失項目すべてになしと回答した群となる。困難指標の中央値は4.00なので、低群はありと回答した項目が47項目中4項目以下の群となる。

客観的被災群は、HH (喪失あり困難高) 群133名 (38.9%), HL (喪失あり困難低) 群46名 (13.5%), LH (喪失なし困難高) 群56名 (16.4%) で、合計は235名 (68.8%) であった。

表6 各質問紙の基礎統計量

	平均値	標準偏差
子の負情動表出制御態度質問紙	32.23	8.24
負情動被承認経験質問紙		
夫承認	15.54	4.68
実母承認	17.31	5.03
支援者承認	17.79	4.85
感情制御の発達不全評価尺度		
解離様式による二面性行動	6.66	2.16
過覚醒行動	6.74	2.58
主観的被災体験評価質問紙票 (1年以内)		
住環境困難	9.94	4.03
不安恐怖	7.04	2.68
主観的被災体験評価質問紙票 (2年後)		
個人状況悪化	17.80	5.69
社会状況悪化	15.40	4.69
婚姻関係変化	3.15	0.78

非被災群は、LL (喪失なし困難低) 群107名 (31.3%) であった。

4. 4. 2 各質問紙の平均値の差の検定 (表8)

上記の4群を独立変数、子の負情動表出制御態度質問紙、子育て中の負情動被承認経験質問紙、感情制御の発達不全評価尺度の得点を従属変数として、1要因の分散分析を行った。その結果、一部に有意差は認められたものの、意味を読み取れる結果ではなかった。そこで、客観的被災による影響の有無を明確に確認するため、客観的被災群 (HH群, HL群, LH群, 235名) と客観的非被災群 (LL群, 107名) の2群を独立変数として、同様の従属変数での1要因の分散分析を行った。その結果、有意な主効果は認められなかった (表8)。

本プロジェクトにおける昨年度の研究課題において

表7 各質問紙の因子間相関係数

	1	2-1	2-2	2-3	3-1	3-2	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3
1 子の負情動表出制御態度質問紙	1	-.151**	-.158**	-.132*	.243**	.253**	.057	.040	.098	.213**	.088
2-1 夫承認		1	.429**	.500**	-.05	-.168**	.069	-.077	-.072	-.109*	-.032
2-2 負情動被承認経験質問紙 実母承認			1	.564**	-.047	-.110*	-.037	-.071	-.156**	-.078	-.048
2-3 支援者承認				1	-.087	-.146**	.063	-.096	-.078	-.105	-.087
3-1 感情制御の発達不全評価尺度 二面性					1	.510**	-.084	.046	-.005	.076	.074
3-2 過覚醒						1	.039	.048	.021	.099	.000
4-1 主観的被災体験評価質問紙 (1年以内) 住環境大変							1	.253**	.322**	.454**	.070
4-2 不安恐怖								1	.431**	.350**	.293**
5-1 主観的被災体験評価質問紙 (2年後) 個人状況悪化									1	.428**	.589**
5-2 社会状況悪化										1	.194**
5-3 婚姻関係変化											1

* p<.05, ** p<.01

表8 客観的被災状況評価質問票による2群ごとの平均, 標準偏差と一要因分散分析の結果 (N=342)

	N	客観的被災群	客観的非被災群	全体	F値
		235	107	342	
子の負情動表出制御態度質問紙	平均値	32.43	31.77	32.23	0.48
	標準偏差	8.50	7.64	8.24	
子育て中の負情動被承認経験質問紙	平均値	50.29	51.38	50.63	0.62
	標準偏差	11.85	11.96	11.88	
感情制御の発達不全評価尺度	平均値	13.60	12.96	13.40	1.74
	標準偏差	4.13	4.11	4.13	

も、授乳時の愛着システム不全は、客観的被災状況には影響をうけていなかった(大河原, 2019)。本研究においても同様に、「身内・親族や親しい方を震災で亡くした, または行方不明である」「震災で住宅や貸家が全壊, 半壊, 一部損壊した」「親族や知人宅で生活していたことがある」「避難所で生活した時期があった」などの客観的被災状況そのものは、具体的な子育て状況に直接的には影響を与えていないことが示された。

4. 5 共分散構造分析による仮説の検証

次に、図1に示した仮説に基づいて、「母の子ども
の負情動表出を承認できない傾向」は、子どもの感情
制御の発達にどのように影響を与えるのか？ その際、
子育て中に周囲から自分のつらさを承認された経験に
影響を受けるのか？ そのプロセスに、東日本大震災
における母の主観的被災体験はどのように影響するの
か？ について検証する。分析にかける因子も多く複
雑なため、分析を以下のとおり2段階で行った。

4. 5. 1 「母の子どもの負情動表出を承認でき ない傾向」は、子どもの感情制御の発達に どのように影響を与えるのか？ (図2)

子の負情動表出制御態度質問紙、子育て中の負情動
被承認経験質問紙は、感情制御の発達不全評価尺度に

どのように影響しているのかを検討するため、構造方
程式モデリングによるパス解析を行った。図1に示し
た仮説にもとづき、有意ではないパスを削除しながら
分析を重ね、モデルの適合度指標がそれぞれ、 $\chi^2(5)$
=1.824, n.s., GFI=0.998, AGFI=0.993, CFI= 1.000,
RMSEA=0.000, と十分な値が得られたものを最終モ
デルとした(図2)。

最終モデルでは、①「子の負情動表出制御態度」か
ら子育て中の負情動被承認経験質問紙の「夫承認」
「実母承認」「支援者承認」に有意な負のパスがひかれ
た。②「子の負情動表出制御態度」から感情制御の発
達不全評価尺度の「過覚醒行動」「解離様式による二
面性行動」に有意な正のパスがひかれた。③子育て中
の負情動被承認経験質問紙の「夫承認」から感情制御
の発達不全評価尺度の「過覚醒行動」に有意な負のパ
スがひかれた。

以上の結果から、①子どもの負情動表出を承認でき
ない傾向が高い母ほど、夫・実母・支援者からの支援
が得られておらず、②子どもの「過覚醒行動」「解離
様式による二面性行動」が高くなることが明らかにな
った。よって臨床仮説は支持された。また、③母自
身の負情動を夫から承認されていると母が感じている
場合には、子どもの過覚醒行動は低くなるということ、
すなわちおちついた子になるということが示された。

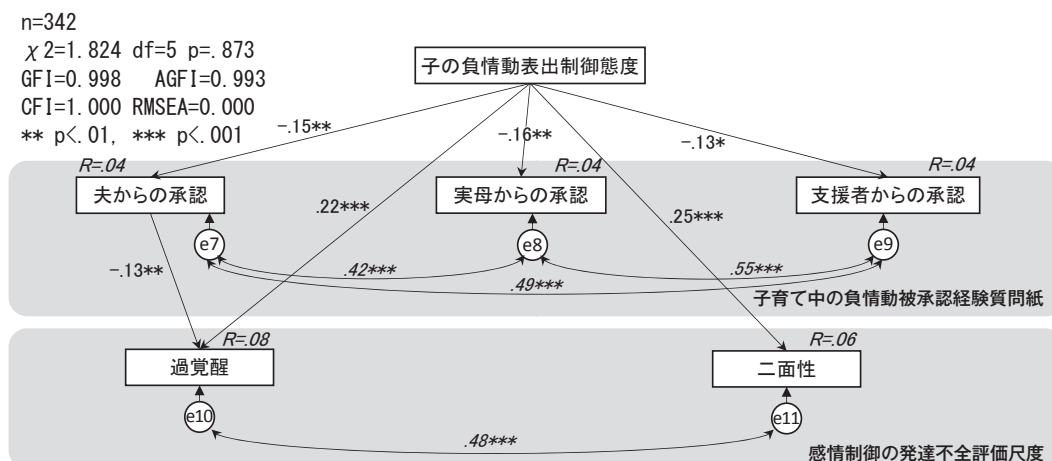


図2 「母の子どもの負情動表出を承認できない傾向」が子どもの感情制御の発達に及ぼす影響

4. 5. 2 母の主観的被災体験は、子どもの感情制御の発達にどのような影響を与えるのか？ (図3)

さらに加えて、主観的被災体験質問票が、感情制御の発達不全評価尺度にどのような影響を与えるのかを検討するため、構造方程式モデリングによるパス解析を行った。図1に示した仮説にもとづき、有意ではないパスを削除しながら分析を重ね、モデルの適合度指標がそれぞれ、 $\chi^2(29) = 21.613, n.s., GFI = 0.989, AGFI = 0.974, CFI = 1.000, RMSEA = 0.000$ 、と十分な値が得られたものを最終モデルとした (図3)。

最終モデルでは、前述した図2の結果に加えて、主観的被災体験に関連した以下の結果が得られた。

①主観的被災体験1年以内の「住環境困難」から主観的被災体験2年後の「個人状況悪化」と「社会状況悪化」に、②主観的被災体験1年以内の「不安恐怖」から主観的被災体験2年後の「個人状況悪化」、「社会状況悪化」、「婚姻関係変化」に有意な正のパスがひかれた。そして、③主観的被災体験2年後の「社会状況悪化」から「子の負情動表出制御態度」に有意な正のパスがひかれた。

④主観的被災体験1年以内の「住環境困難」から子育て中の負情動被承認経験の「夫承認」と「支援者承認」に有意な正のパスがひかれた。⑤主観的被災体験

2年後の「婚姻関係変化」から子育て中の負情動被承認経験の「実母承認」に正の有意傾向のパスがひかれた。

⑥主観的被災体験2年後「個人状況悪化」から子育て中の負情動被承認経験質問紙の「実母承認」に有意な負のパスがひかれた。⑦主観的被災体験2年後の「社会状況悪化」から子育て中の負情動被承認経験の「夫承認」と「支援者承認」に有意な負のパスがひかれた。

すなわち、①被災後1年以内の住環境困難感は、2年後の困難 (個人状況と社会状況の悪化感) を高め、②被災後1年以内の「不安・恐怖」の高さは、2年後の困難 (個人状況悪化・社会状況悪化) に加え、婚姻関係の変化とも関係していた。そして、③被災2年後の社会状況悪化感、母の「子の負情動表出を承認できない傾向」を強めるということが示された。そして前述したとおり、母の「子どもの負情動表出を承認できない傾向」が強いと、子どもの「過覚醒行動」「解離様式による二面性行動」が高くなる。

これらの結果から、主観的被災体験は、母の負情動表出制御態度を媒介して、子どもの感情制御の発達に影響を与えるということが明らかになった。特に被災2年後の社会状況悪化感が、子どもの負情動表出を承認できないことに影響していた。

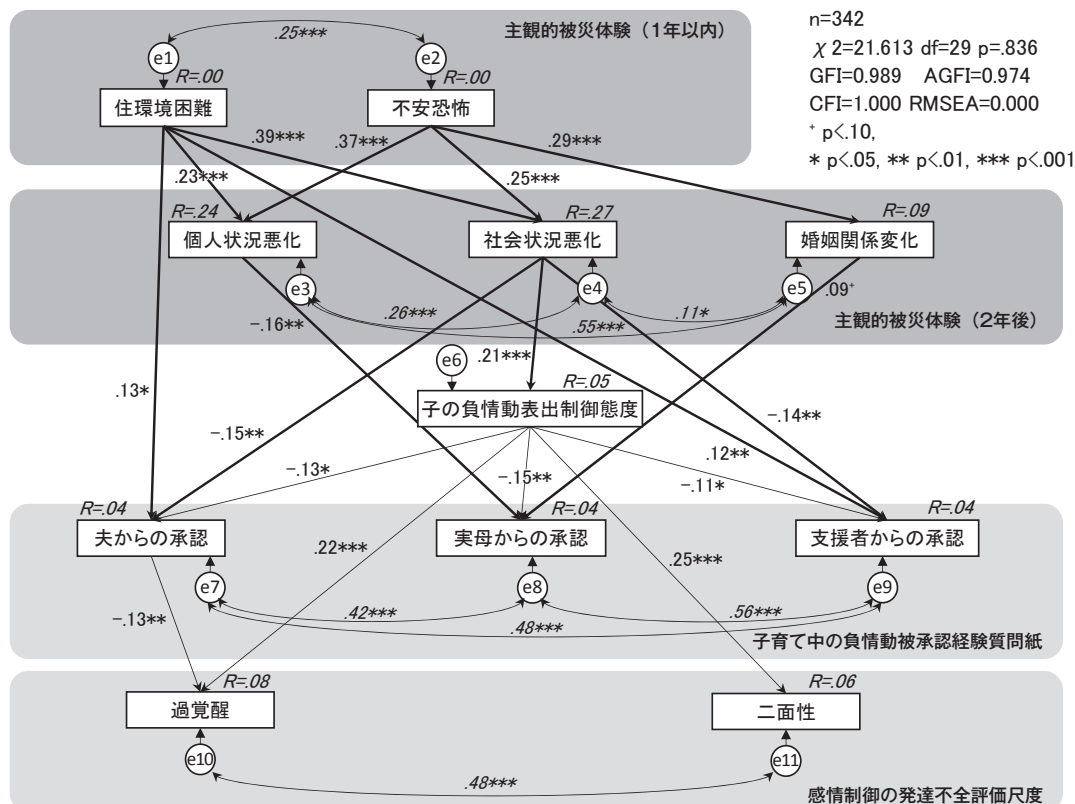


図3 主観的被災体験が子どもの感情制御の発達に及ぼす影響

また, ④被災後1年以内の住環境困難感は, 子育て中の負情動を夫や支援者から承認されたと感じることを高めていた。⑤被災2年後に婚姻関係が変化した母は, 子育て中の負情動を実母から承認されることが高まる傾向にあった。一方, ⑥被災2年後の個人状況悪化感, 子育て中の負情動を実母から承認されなかったと感じることを高めていた。⑦被災2年後の社会状況悪化感, 子育て中の負情動を夫からも支援者からも承認されなかったと感じることを高めていた。

5. 考察

5. 1 母の負情動表出を承認できない傾向が, 子どもの感情制御の発達に及ぼす影響

本研究では, 図1に示した仮説に基づいて, 質問紙を構成して, 調査を実施した。構造方程式モデリングによるパス解析の結果から, 以下のことが示された。

「①子どもの負情動表出を承認できない傾向が高い母ほど, 夫・実母・支援者からの支援が得られない」という結果を, 臨床的に解釈するならば, ここに見えてくるのは世代間連鎖の問題であるといえる。母が, 子どもが泣いたり怒ったりして負情動を表出することをよくないことと認識しているということは, 母自身がそのように育てられたということの意味している。母自身が自分のつらい気持ちを表出することをよくないことと認識しているならば, 夫や実母や支援者に援助を求めるといことが難しくなるであろう。この結果はそのことを示していると読むことができる。

「②母が子どもの負情動表出を承認できない傾向が高いと, 子どもの『過覚醒行動』『解離様式による二面性行動』が高くなる。」という結果は, 筆者の臨床仮説の妥当性を支持しているといえる。幼児の「過覚醒行動」「解離様式による二面性行動」は, 子どもの負情動表出を親がどのように扱うのかという養育態度と深く関係していることが, データを通して実証された。

「③母自身の子育て中の負情動を夫から承認されていると母が感じている場合には, 子どもの過覚醒行動は低くなる。」という結果は, 子育てにおける父親の役割の重要性を示しているとも言える。重要な点は, 「母自身が夫から自分のつらさを承認されていると感じる関係性」が, 子のおちつきに影響を与えるということである。

母に負担が偏りがちな乳幼児期の育児に父親が参加することの必要性が当然のことと認識される時代になってはきたが, 重要なのは, 単に物理的な育児負

担・育児時間の平等性ではなく, 弱音を吐き, 完璧ではない互いの存在を認め合うことでいたりあう関係性であるといえるだろう。

5. 2 母の主観的被災体験が, 子どもの感情制御の発達に及ぼす影響

「①被災後1年以内の住環境困難感, 2年後の困難(個人状況と社会状況の悪化感)を高め, ②被災後1年以内の主観的な「不安・恐怖」の高さは, 2年後の困難(個人状況悪化・社会状況悪化)に加え, 婚姻関係の変化とも関係していた。」という結果は, 本プロジェクトにおける昨年度の研究課題, 授乳時の愛着システム不全に及ぼす影響の分析(大河原ら, 2019)とほぼ同じであった。

そして「③被災2年後の社会状況悪化感, 母の『子の負情動表出を承認できない傾向』を強める」という結果により, 主観的被災体験は, 母の「子どもの負情動表出を承認できない傾向」を媒介して, 子どもの感情制御の発達に影響を及ぼす可能性が示唆された。

昨年度の授乳時の愛着システム不全に及ぼす影響(大河原ら, 2019)の分析において, 被災2年後の社会状況悪化感, 母自身の身体解離を高めるとともに, 授乳時の愛着システム不全における「情動における混乱」を高めていた。

本研究および昨年度の研究の結果から, 被災2年後の社会状況悪化感, 母の身体解離を高め, 乳児期には授乳時における情動の混乱を引き起し, 幼児期には子の負情動表出を承認できない傾向を高めることで子どもの感情制御の発達不全に影響を及ぼすのではないかとこの仮説が生成されたことになる。この仮説は, 次年度予定している研究課題③の縦断研究で検証する予定である。

主観的被災体験質問票(2年後)の社会状況悪化因子の項目(表5)を見ると, 社会が抱える喪失感と経済状況に関する不安が背景にあることがわかる。被災地での臨床活動を通して本質問紙の調査項目の作成を行った第二著者によると, 被災2年後は, 被災者間のさまざまな格差が鮮明になってきた時期であったという。

被災直後に仮設住宅に入居した人たちは, 自宅再建や内陸部への転居のために仮設住宅を退去する人々と, 引き続き仮設住宅での生活を続ける人々に分かれていった。仮設住宅に残り続ける人々は長期化する不安感と焦燥感に苛まれ, 仮設住宅退去者は罪悪感を抱いていた。災害復興住宅入居のためには仮設住宅入居継続が条件であり, 完成まで仮設住宅で待っている人々

もいた。また、仮設住宅は入居費が無料であるが、災害復興住宅では家賃が発生するため入居を断念せざるを得ない人々もいた。自宅再建者も、あらためて非津波浸水地域の新しい土地に自宅を再建しなければならないという問題を抱えていた。

また入居費が無料で支援物資の配布もあった仮設住宅入居者と、自宅被災者との間には格差が生まれていた。震災後の助け合いに伴う同居による家族内トラブルなども頻発していた。背景には、災害弔慰金や保障金なども含んだ経済的格差の問題があった。

仮設住宅や被災地にとどまっていた被災者には、自営業者や漁業を中心とする地場産業従事者と高齢者が多い傾向があった。そして復興の遅れと復興に伴う大きな違和感（道路や公共機関中心の復興工事や海が見えない景色の変化など）が町を包み、被災地に残った人たちは、人口流出による深刻な人手不足の中、過酷な労働が続いていた。震災前の地域コミュニティがなくなり、交流の場が減り、被災者は孤独感に苛まれていたのである。

このような状況を視野にいれると、被災2年後の社会状況悪化感の高さが、母の育児行動に影響を与えていることの意味を読むことができる。

前述したように、東日本大震災被災評価質問紙の客観的被災状況質問票と主観的被災体験質問票の各因子間相関は弱い相関にとどまっており、客観的被災状況と主観的被災体験は必ずしも一致していない。そのため、本研究の分析においては、客観的被災状況と主観的被災体験を別々に扱ったので、主観的被災体験が高い人の中には、客観的被災状況がある人とならない人が含まれていると想定される。今後の研究においては、客観的被災状況があつて主観的被災体験が高い人たちと、客観的被災状況はなくて、主観的被災体験が高い人たちとにどのような違いがあるのかを分析に加えていく必要もあるだろう。

また以下の結果は、仮説として想定されていたものではないが、調査協力者の方たちの状況を示すという点で貴重な結果であるといえる。

「④被災後1年以内の住環境困難感は、子育て中の負情動を夫や支援者から承認されたと感じることを高めていた。⑤被災2年後に婚姻関係が変化した母は、子育て中の負情動を実母から承認されることが高まる傾向にあった。」という結果からは、困難を支え合う関係性をみてとることができた。

しかし「⑥被災2年後の個人状況悪化感、子育て中の負情動を実母から承認されなかったと感じること

を高めていた。⑦被災2年後の社会状況悪化感、子育て中の負情動を夫からも支援者からも承認されなかったと感じることを高めていた。」という結果からは、被災による長期的な困難はさらにその後の困難につながりうる可能性を示唆する結果であった。

6. まとめ

本調査の結果により、筆者の臨床仮説は実証された。母の「子どもの負情動表出を承認しない傾向」は、子どもの感情制御の発達不全状態（「過覚醒行動」「解離様式による二面性行動」）に直接的に影響していた。

そして、客観的被災状況ではなく、主観的被災体験が、母の子どもの負情動表出を承認しない傾向に影響することがわかった。特に、2年後の社会状況悪化感、母の子どもの負情動表出を承認しない傾向を強めることが明らかになった。

臨床仮説に基づくならば、母の「子どもの負情動表出を承認しない傾向」は、母自身が同様の体験の中で育ったという世代間連鎖に由来すると想定される。日常生活の中で、長期反復的に自らの負情動が否定される環境の中で育つということは、易トラウマ性を高め、複雑性トラウマを抱えることにつながる（大河原、2015）。

本研究プロジェクトにおいては次年度、研究課題③の縦断研究により、授乳時の愛着システム不全が幼児の感情制御の発達に及ぼす影響を検証する予定である。その結果に基づき、母が抱える複雑性トラウマと子育て困難の関係、およびトラウマの世代間連鎖についてさらに考察を加えたい。

謝辞

質問紙調査にご協力いただきましたお母様方、調査の実施をご担当いただきました小児科医の豊島喜美子先生、三浦義孝先生および医院スタッフの皆様、心より御礼申し上げますとともに、被災地の復興を心より祈念いたします。

付記

本研究は、JSPS 科研費 JP16K04293の助成を受けた。また本研究は東京学芸大学研究倫理委員会の承認を得ている。

引用文献

- Bremner, J. D. (2003) Long-term effects of childhood abuse on brain and neurobiology. *Child and Adolescent Psychiatric Clinics of North America*, 12(2), 271-292.
- Felitti, V.J. & Anda, R.F. (2009) The Relationship of Adverse Childhood Experiences to Adult Medical Disease, Psychiatric Disorder, and Sexual Behavior ;Implications for Healthcare. Lanius, R. & Vermetten, E. (ed) *The Hidden Epidemic: The Impact of Early Life Trauma on Health and Disease*, Cambridge University Press. 77-87.
- 紀平省悟 (2007) トラウマと脱愛着 - 発達神経学的視点からみた乳幼児の解離 -, *トラウマティックストレス*, 5, 15-23.
- 大河原美以 (2004a) 怒りをコントロールできない子の理解と援助 - 教師と親の関わり, *金子書房*
- 大河原美以 (2004b) 親子のコミュニケーション不全が子どもの感情の発達に与える影響 - 「よい子がきれる」現象に関する試論 -, *カウンセリング研究*, 37, 180-190.
- 大河原美以 (2008) 子どもの心理治療にEMDRを利用することの意味 - 感情制御の発達不全と親子のコミュニケーション -, *こころの臨床アラカルト*, 27 (2), 293-298, 星和書店.
- 大河原美以 (2010a) 子どもの「感情制御の発達不全」と治療援助の方法論, 平成21年度東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士学位論文.
- 大河原美以 (2010b) 教育臨床の課題と脳科学研究の接点 (1) - 「感情制御の発達不全」の治療援助モデルの妥当性 -, *東京学芸大学紀要総合教育科学系 I*, 第61集, 121-135, 2010.
- 大河原美以 (2011) 教育臨床の課題と脳科学研究の接点 (2) - 感情制御の発達と母子の愛着システム不全 -, *東京学芸大学紀要総合教育科学系 I*, 第62集, 215-229.
- 大河原美以 (2012) 将来心配な「よい子」と過剰適応, *教育と医学*, 2012年7月号, 4-10, 慶應大学出版会.
- 大河原美以・響江吏子 (2013) 感情制御困難を生み出す日本特有の親子関係 - 日米の差異を探索する調査を通して -, *東京学芸大学教育学部附属教育実践研究支援センター研究紀要*, 第9集, 39-50.
- 大河原美以 (2015) 子どもの感情コントロールと心理臨床, *日本評論社*.
- 大河原美以・鈴木廣子・藤岡育恵・殿川佳子・響江吏子 (2011) 幼児の感情制御の発達不全評価尺度の作成 (1) - 2歳児における質的データの分析 -, *東京学芸大学紀要, 総合教育科学系 I*, 第62集, 231-240.
- 大河原美以・猪飼さやか・福泉敦子 (2013) 母からの負情動・身体感覚否定経験認識質問紙の作成 - 因子妥当性と信頼性の検証 -, *東京学芸大学紀要, 総合教育科学系 I*, 第64集, 163-169.
- 大河原美以・鈴木廣子・猪飼さやか・響江吏子 (2015) 幼児の感情制御の発達不全評価尺度の作成 (2) - 妥当性と信頼性の検証 -, *東京学芸大学紀要, 総合教育科学系 I*, 第66集, 263-270.
- 大河原美以・鈴木廣子・林もも子・猪飼さやか・響江吏子 (2019) 母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響 (2) - どのようにして愛着システム不全は生じるのか (横断研究), *東京学芸大学紀要, 総合教育科学系 I*, 第70集, 117-130.
- 尾上明日香 (2009) 乳幼児の母の子育て困難と負情動否定認識との関係. *東京学芸大学大学院教育学研究科学校心理専攻修士論文*, 2009.
- Panksepp, J (1998) *Affective Neuroscience; The foundation of human animal emotions*. Oxford University Press, New York. (p.296)
- Paulsen, S. L. (2017) *When there are no words: Repairing early trauma and neglect from the attachment period with EMDR therapy*. A Bainbridge Institute for Integrative Psychology Publication, Bainbridge Island. サンドラ・ポールセン著 / 大河原美以・白川美也子監訳 (2018) *言葉がない時 沈黙の語りに耳を澄ますEMDR療法による早期トラウマの修復*, スペクトラム出版.
- Perry, B. D. & Pollard, R. (1998) Homeostasis, Stress, Trauma, and Adaptation, A Neuro developmental View of Childhood Trauma. *Child and Adolescent Psychiatric Clinics of North America*, 7(1), 33-51.
- Petzoldt, J., Wittchen, F. E. & Martini, J (2015) Maternal anxiety versus depressive disorders: specific relations to infants' crying, feeding and sleeping problems. *Child: Care, Health & Development*, 42 (2), 231-245.
- Porges, S (2011) *The Polyvagal Theory: Neuro-physiologic Foundations of Emotions, Attachment, Communication, and Self-regulation*, Norton Series on Interpersonal. New York, W. W. Norton & Company.
- Porges, S (2018) *The Pocket Guide to The Polyvagal Theory: The Transformative Power of Feeling Safe*. New York, W. W. Norton & Company. ステファン・W・ポーゲス著・花丘ちぐさ訳 (2018) *ポリヴェーガル理論入門: 心身に変革をおこす「安全」と「絆」*, 春秋社.
- Schore, A. N. (2003) *Affect dysregulation & disorder of the self*. W. W. Norton, New York.
- Schore, A. N. (2009) *Relational trauma and the developing right brain. An interface of psychoanalytic self psychology and*

- neuroscience. Self and Systems, Ann. N. Y. Acad. Sci. XXXX, 1-15.
- 鈴木廣子・大河原美以・殿川佳子・藤岡育恵・響江吏子 (2011) 母子の愛着システム不全評価尺度の作成 (1) - 2歳児における質的データの分析 -, 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系 I, 第62集, 241-255.
- 鈴木廣子・大河原美以・猪飼さやか・響江吏子 (2015) 母子の愛着システム不全評価尺度の作成 (2) - 妥当性と信頼性の検証 -, 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系 I, 第66集, 253-261.
- 鈴木廣子・大河原美以・林もも子・猪飼さやか (2019) 母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響 (1) - 東日本大震災被災評価質問紙の作成 -, 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系 I, 第70集, 103-115.
- Teicher, M. H., Andersen, S. L., Polcari, A., Anderson, C. M., Navalta, C. P., & Kim, D. M (2003) The neurobiological consequences of early stress and childhood maltreatment. *Neuroscience and Biobehavioral reviews*, 27 (1-2), 33-44.
- Van der Kolk, B.A. (2005) Developmental trauma disorder : Toward a rational diagnosis for children with complex trauma histories. *Psychiatric Annual*, 35, 401-408.
- Wesselmann, D., Schuweitzer, C. & Armstrong, S. (2013) *Integrative Parenting; Strategies for Raising Children affected by Attachment trauma*, W. W. Norton & Company, New York.

母子のトラウマ体験が子の感情制御の発達に及ぼす影響 (3)

—— どのようにして感情制御の発達不全は生じるのか (横断研究) ——

Influence of the Traumas Experienced by Mothers and Infants on the Development of Affect Regulation (3):

How Is Under-Developed Affect Regulation Generated? (Cross-Sectional Study)

大河原 美以*¹・鈴木 廣子*²・林 もも子*³

OKAWARA Mii, SUZUKI Hiroko and HAYASHI Momoko

臨床心理学分野

Abstract

This is one of three studies being undertaken over five years to substantiate certain clinical hypotheses. The second of these clinical hypotheses has been substantiated by using questionnaires. The subjects were 342 mothers of young children living in the area affected by the Great East Japan Earthquake. The questionnaires were entitled “Mother’s Approach to Invalidating Children’s Negative Emotional Expression”, “Experience of Validation of Mother’s Negative Emotion During Child Rearing”, “Under-Developed Affect Regulation Scale for Infants”, “Great East Japan Earthquake Damage Questionnaire”. The mother’s approach to invalidating her children’s negative emotional expression led directly to her child displaying under-developed affect regulation. There was no significant relationship between under-developed affect regulation and the objective damage caused by the Great East Japan Earthquake. Strong fear/anxiety and difficulties with the living environment within one year of the Great East Japan Earthquake, which are experiences related to subjective damage, led to a deterioration in private and social situations after two years. Specifically, the deterioration in social situations after two years gave rise to the mother’s approach to invalidating children’s negative emotional expression. Namely it led indirectly to her child displaying under-developed affect regulation.

Keywords: Great East Japan Earthquake, Affect Regulation, Traumas, Parenting

Department of Clinical Psychology, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本研究は、臨床仮説を実証することを目的とした5年間の3つの研究プロジェクトの1つである。被災地における342名の幼児の母への質問紙調査(子の負情動表出制御態度質問紙・子育て中の負情動被承認経験質問紙・感情制御の発達不全評価尺度・東日本大震災被災評価質問紙)を通して、2つめの臨床仮説は、実証された。すなわち、母の「子どもの負情動表出を承認しない傾向」が、子どもの感情制御の発達不全に直接

*1 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*2 Suzuki Hiroko Research Laboratory for Psychological Treatment (4F Sugatou-biru, 2-7-30, Saien, Morioka-shi, Iwate, 020-0024)

*3 Minato City Educational Research & Training Center (3-18-2 Shirokane, Minato-ku, Tokyo, 108-0072)

的に影響していることが明らかになった。東日本大震災の客観的被災状況そのものは、感情制御の発達不全には関係していなかった。震災後1年以内に主観的に強い不安恐怖や住環境の困難を体験することは、2年後の困難に通じていた。特に、2年後の社会状況悪化感、母の子どもの負情動表出を承認しない傾向を強めることで間接的に感情制御の発達不全に影響を与えていた。

キーワード: 東日本大震災, 感情制御, トラウマ, 親子関係